



市長のコンプライアンス意識について

沖本 浩二 議員 《さま大志会》

令和4年第一回定例会で、タウンニュース海老名・座間・綾瀬版令和4年元月号の佐藤みと後援会による投稿記事の中で、企業に関する記事や写真を使用する際の許諾について、事実関係をただしませんが、再度伺います。この案件の事の重大さを市長と当局は、あまり感じていないのでしようか。市長後援会の記事をタウンニュースへ投稿するに当たって、企業との調整などには市職員が携わっています。これは地方公務員法第36条に抵触すると考えられます。この案件について、しっかりと事実関係を確認して、幹部職員をはじめ、全ての職

員と共有して、再発防止に努めるべきと考えますが、改めて市長の見解を伺います。また、当該企業に対しては、市長から謝罪をして、改めて正式に書面などで許諾を求める等はしなかったのでしょうか。市長のコンプライアンス意識について、見解を伺います。
市長 タウンニュースへの記事掲載については、後援会に一任すべきであったと考えます。また、掲載に当たっては、市ホームページからの引用などを記載するように、後援会に話をすべきであったと考えています。今後は、公務と政務の区別を意識していきたいと考えます。



子育て支援も視野に入れた公共施設のトイレの改善を

星野 久美子 議員 《日本共産党》

今、父親の育児への参加が求められています。子育ては母親の仕事という暗黙の了解からなのか、公共施設の男性トイレにおむつ交換台はほとんど設置されていません。本市の公共施設の男性トイレにおむつ交換台の設置を求めますが、見解を伺います。また、様々な問題等で尿取りパッドを使用する方々から、男性トイレにサニタリーボックスの設置を求める声がありますが、サニタリーボックスの設置に対する見解を伺います。

施設の大規模改修等の際に併せて検討していきたいと考えています。また、現在は市庁舎の男性トイレにサニタリーボックスを設置していませんが、誰もが安心して来庁できる環境を整えることは必要であると考えられており、まずは市庁舎へ試験的に設置して利用状況等を検証し、研究していきます。
〔再質問〕市庁舎の男性トイレにサニタリーボックスを設置する時期について伺います。
総務部長 令和4年6月中旬に、利用者が多い地下1階から2階までの男性トイレに設置します。

意見書(要旨)

議会では6月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

意見書(要旨)

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

政府に対し、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、以下の事項を実施するよう要望する。

- 1 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- 2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、デジタル大臣

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

国に対し、学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築やその横展開等の技術面及び学校施設整備に対する国庫補助の財政面について、以下の事項に留意してさらに推進することを強く求める。

- 1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなく、LEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業もしっかりと周知を行い、できるところから取り組む自治体や学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

国に対し、2023年度の政府予算及び地方財政の検討に当たり、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立のために次の事項の実施を求める。

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災対策、脱炭素化をはじめとした環境対策、地域活性化やデジタル化対策など、増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制に見合う十分な一般財源の確保を行うこと。
- 2 子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策の一層の強化を図るとともに、自治体の意見を十分踏まえ、疲弊した地域社会を活性化させるための積極的な財源措置を講じること。
- 5 公務における有期雇用労働者たる会計年度任用職員制度については、雇用の安定と処遇の改善が図れるよう十分な財政措置を行うこと。
- 6 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、自治体の実情に応じた対策を講じること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化することを求める意見書

国に対し、我が国と海との歴史的、文化的及び経済・社会的な関わり並びに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全及び環境保全について思いをはせる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。 ☎046 (252) 8872

議事日誌

- 5/17 議会運営委員会
- 24 第2回定例会本会議
 - ・ 予算決算常任委員会
- 25 全国市議会議長会第98回定期総会：東京 都千代田区
- 6/1 第2回定例会本会議
- 2 第2回定例会本会議
 - ・ 議会運営委員会
- 3 第2回定例会本会議
 - ・ 予算決算常任委員会
 - ・ 議会ICT推進検討委員会
- 7 企画総務常任委員会
 - ・ 企画総務分科会
- 8 民生教育常任委員会
 - ・ 民生教育分科会
- 9 都市環境常任委員会
 - ・ 都市環境分科会
- 14 予算決算常任委員会
 - ・ 第五次座間市総合計画特別委員会
 - ・ 議会ICT推進検討委員会
- 17 議会運営委員会
- 22 代表者会議
 - ・ 第2回定例会本会議
 - ・ 議会運営委員会
 - ・ 議会だより編集委員会
- 23 高座清掃施設組合議会第1回臨時議会
- 27 議会ICT推進検討委員会